

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の可否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290403001	29年4月3日	29年4月25日	29年5月31日	農業振興地域からの農用地の除外要件の拡大についての要望	見附市	農林水産省	
290406001	29年4月6日	29年4月25日	29年5月31日	特定自主検査 検査業者検査員資格習得に関する資格の受講資格と受講時間の範囲について	有限会社 紀伊自動車工業	厚生労働省	
290409001	29年4月9日	29年4月25日	29年5月31日	会社設立日が休日でも可能になるような仕組みを	個人	法務省	
290412001	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	飲食店、理容院、美容院、クリーニング店等を営む者が生前に自分の子に営業を譲渡する場合の 절차를簡素化すること	日本商工会議所	厚生労働省	△
290412002	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	古民家等を活用した宿泊施設について、最低客室数や玄関帳場に関する規制緩和を早期に講じること	日本商工会議所	厚生労働省	◎
290412003	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	中国人旅行者に対する数次査証(ビザ)の有効期間を延長すること、および対象訪問地域を青森県、秋田県、山形県にまで拡大すること	日本商工会議所	警察庁 法務省 外務省	△
290412004	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	機械器具設置工事および電気通信工事の監理技術者になるための検定制度を創設すること	日本商工会議所	国土交通省	
290412005	29年4月12日	29年4月25日	29年6月15日	既に最低限の日本語力を有する外国人に対しては、介護福祉士試験、看護師試験の問題を英語とすること	日本商工会議所	厚生労働省	△
290412007	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	患者数が少なく臨床試験が困難な希少疾病向けの医薬品・医療機器開発の承認期間を短縮化すること	日本商工会議所	厚生労働省	△
290412008	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	中小企業の知財活用を推進するため、特許料の減免制度の対象拡大等を図ること	日本商工会議所	経済産業省	
290412009	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	知財の活用を推進するため、特許の出願、審査請求、早期審査、減免制度の申請を一括でできるようにすること	日本商工会議所	経済産業省	
290412010	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	水耕栽培用の植物工場について「農地」の地目のままでの建設を認めること	日本商工会議所	農林水産省	◎
290412011	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	国家戦略特区で認められている株式会社による農地の直接所有について、全国の希望する地域に拡大すること	日本商工会議所	農林水産省	
290412012	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	農地所有適格法人における農業関係者以外の議決権比率について、50%超の場合も認めること	日本商工会議所	農林水産省	
290412013	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	地域に観光客を呼び込むため「歴史的建造物の復元に関する基準」を緩和すること	日本商工会議所	文部科学省	△
290412014	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	民泊サービスを提供する仲介事業者に関する法制度を整備すること	日本商工会議所	国土交通省	◎
290412015	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	外国企業ならびに外国人の利便性向上を図るため、査証(ビザ)のオンライン申請を導入すること	日本商工会議所	警察庁 法務省 外務省	△
290412016	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	特に地方で深刻となっている人材不足を解消するため、中小企業に限りインターンシップを通じた人材採用を認めること	日本商工会議所	文部科学省 厚生労働省 経済産業省	◎
290412017	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	「介護離職ゼロ」を実現するため、特別養護老人ホームについて株式会社等の参入を認めること	日本商工会議所	厚生労働省	
290412018	29年4月12日	29年4月25日	29年6月15日	経営の効率化やサービスの向上を図るため、株式会社による医療機関への直接参入を認めること	日本商工会議所	厚生労働省	
290412019	29年4月12日	29年4月25日	29年6月30日	区分所有法における危険な老朽マンションの建替え決議の成立要件を緩和すること	日本商工会議所	法務省 国土交通省	△
290412020	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	区分所有法の建替え決議の成立をもって、危険な老朽マンションの借地借家法の賃貸借契約も解約できるようにすること	日本商工会議所	法務省 国土交通省	
290412021	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	商工会議所が無料職業紹介事業を行う際の提出書類の簡素化	日本商工会議所	厚生労働省	
290412026	29年4月12日	29年4月25日	29年5月31日	商工会議所が無料職業紹介事業を行う際の手続きを「許可」でなく「届出」とすること	日本商工会議所	厚生労働省	
290429002	29年4月29日	29年5月23日	29年6月30日	介護プロフェッショナルキャリア段位制度の廃止について	個人	厚生労働省	
290502001	29年5月2日	29年5月23日	29年6月30日	『70歳以上被用者該当届』の廃止について	個人	厚生労働省	△
290503001	29年5月3日	29年5月23日	29年6月15日	会社担当者による登記申請について	個人	法務省	
290503002	29年5月3日	29年5月23日	29年6月15日	省令による会計監査義務付け廃止について(住宅瑕疵担保履行法施行規則30条2項の見直しについて)	個人	国土交通省	
290503003	29年5月3日	29年5月23日	29年6月15日	省令による会計監査義務付け廃止について(不動産特定共同事業法施行規則26条2項の見直しについて)	個人	国土交通省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290503004	29年5月3日	29年5月23日	29年6月15日	企業内行政書士、組織内行政書士を認めるべき	個人	総務省 法務省	
290506001	29年5月6日	29年5月23日	29年6月15日	行政書士の独占業務範囲の具体化について	個人	総務省	
290506002	29年5月6日	29年5月23日	29年6月15日	商標の更新手続きについて	個人	経済産業省	
290511001	29年5月11日	29年5月23日	29年6月15日	REINSのインターネット事業者への解放	株式会社リブセンス	国土交通省	△
290516001	29年5月16日	29年6月12日	29年7月20日	柔道整復師への情報提供、湿布処方、医師の同意ルールの確立	個人	厚生労働省	
290518001	29年5月18日	29年6月12日	29年6月30日	戸籍謄本・住民票の取得方法の統一	(一社)全国地方銀行協会	総務省 法務省	△
290518002	29年5月18日	29年7月25日	29年8月15日	司法試験及び司法書士試験合格者数調整の排除	個人	法務省	
290520001	29年5月20日	29年6月12日	29年7月20日	保存期間規制の見直し	個人	厚生労働省	
290524003	29年5月24日	29年6月12日	29年6月30日	第二種運転免許(大型及び中型)へのAT限定免許の新設	個人	警察庁	△
290525001	29年5月25日	29年6月12日	29年6月30日	ビル内非常灯点検の消防設備士などへの解放	個人	総務省 経済産業省 国土交通省	
290526001	29年5月26日	29年6月12日	29年7月20日	特許印紙など収入印紙以外の印紙の廃止	個人	財務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省	△
290608001	29年6月8日	29年7月3日	29年7月20日	日本行政書士会連合会および行政書士会の解散	個人	総務省	
290608002	29年6月8日	29年7月3日	29年7月20日	登録金融機関における外国債券の窓販の解禁	個人	金融庁	
290609001	29年6月9日	29年7月3日	29年7月20日	生命保険の構成員契約規制の不招請勧誘規制化	個人	金融庁	
290614001	29年6月14日	29年7月3日	29年7月20日	薬販売の営業時間の規制緩和と実務経験の改革	個人	厚生労働省	
290614002	29年6月14日	29年7月3日	29年7月20日	高速道路の障害者割引の緩和について	個人	国土交通省	
290616001	29年6月16日	29年7月3日	29年7月20日	航空従事者の限定資格について	個人	国土交通省	
290621001	29年6月21日	29年7月3日	29年9月22日	企業へのインフルエンザ訪問予防接種について	民間企業	厚生労働省	
290622001	29年6月22日	29年7月3日	29年7月20日	機能性表示食品制度における、生鮮食品を対象とする規格基準型の採用	大阪商工会議所	消費者庁	△
290622002	29年6月22日	29年7月3日	29年7月20日	機能性表示食品制度における機能性関与成分と、栄養機能食品制度の対象成分との併記	大阪商工会議所	消費者庁	△
290622003	29年6月22日	29年7月3日	29年7月20日	生鮮食品における、「抗酸化力」といった総合力としての機能性の表示	大阪商工会議所	消費者庁	△
290622004	29年6月22日	29年7月3日	29年7月20日	機能性表示食品制度における、生鮮食品を対象とするパッケージの簡易表示	大阪商工会議所	消費者庁	△
290622005	29年6月22日	29年7月3日	29年7月20日	機能性表示食品制度における、消費者庁の迅速な確認および具体的な修正点の指示	大阪商工会議所	消費者庁	△
290622006	29年6月22日	29年7月3日	29年7月20日	食品表示に関するガイドラインの明確化	大阪商工会議所	消費者庁	△
290622007	29年6月22日	29年7月3日	29年8月15日	植物工場で生産した生産物に関する表示制度の整備	大阪商工会議所	農林水産省	
290622008	29年6月22日	29年7月3日	29年7月20日	植物工場の立地に関する用途規制の緩和	大阪商工会議所	国土交通省	◎
290628001	29年6月28日	29年7月25日	29年8月15日	賃貸住宅等における賃借人によるグレードアップリフォームの普及を妨げている慣行を正すための措置	(一社)日本建材・住宅設備産業協会	国土交通省	
290629001	29年6月29日	29年7月25日	29年8月15日	依頼に応ずる義務の廃止について	個人	総務省	
290704001	29年7月4日	29年7月25日	29年9月22日	定款作成代理の司法書士への開放	個人	総務省 法務省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290709001	29年7月9日	29年7月25日	29年8月15日	テレビ局の規制改革	個人	総務省	△
290709002	29年7月9日	29年7月25日	29年8月15日	新聞社の株式上場	個人	法務省	
290712001	29年7月12日	29年7月25日	29年8月15日	人工知能(AI)に必要である、学習データ作成のための書籍のデータ化について	民間企業	文部科学省	△
290713001	29年7月13日	29年7月25日	29年9月22日	アウトドアレジャー体験事業に伴う食事提供に関する規制緩和	個人	厚生労働省	△
290717001	29年7月17日	29年7月25日	29年8月15日	弁護士等による財産管理について	個人	金融庁 総務省 法務省	
290722001	29年7月22日	29年8月24日	29年9月22日	住所変更登記と抵当権抹消登記の簡素化	個人	法務省	
290723001	29年7月23日	29年8月24日	29年9月22日	行政書士が発行する領収証の保存期間について	個人	総務省	
290723002	29年7月23日	29年8月24日	29年9月22日	行政書士が発行する領収証の様式について	個人	総務省	△
290725001	29年7月25日	29年8月24日	29年9月22日	コンビニエンスストアにおける外国人の就労	個人	法務省	
290726001	29年7月26日	29年8月24日	29年9月22日	自転車用信号の導入	個人	警察庁	
290801001	29年8月1日	29年8月24日	29年9月22日	旅行業法の一部改正について(旅行相談、渡航手続、旅行業代理業者について)	個人	国土交通省	
290802001	29年8月2日	29年8月24日	29年9月22日	最長の在留期間を求める永住許可ガイドラインの改訂	個人	法務省	
290807001	29年8月7日	29年8月24日	29年9月22日	期間満了に伴う権利抹消登記の簡素化について	個人	法務省	
290809002	29年8月9日	29年8月24日	29年9月22日	普通自転車に該当しない自転車の通行区分に関する不合理の是正	個人	警察庁	
290809003	29年8月9日	29年8月24日	29年10月6日	自転車道の構造基準に関する不合理の是正	個人	国土交通省	
290813001	29年8月13日	29年8月24日	29年9月22日	電子公告の促進について	個人	法務省	
290819001	29年8月19日	29年9月20日	29年10月6日	家庭用炭酸水製造用炭酸ガスボンベ交換の簡易化	個人	経済産業省	
290819003	29年8月19日	29年9月20日	29年10月24日	普通自動二輪車(小型)での規制について	個人	国土交通省	
290824001	29年8月24日	29年9月20日	29年11月30日	道路整備における公安委員会の権限縮小	個人	警察庁 国土交通省	
290902001	29年9月2日	29年9月20日	29年10月10日	プロバイダーの実測表示の並記義務について	個人	消費者庁 総務省	
290907001	29年9月7日	29年9月20日	29年10月6日	まつげ施術可能な資格試験の設立	個人	厚生労働省	△
290908001	29年9月8日	29年9月20日	29年10月6日	小型帆船に対する法定装備品規則の合理化について	個人	総務省 国土交通省	
290911002	29年9月11日	29年10月3日	29年11月7日	高血圧治療薬配合錠ミカトリオの保険適応に係る留意事項に関する記載事項の再考提案	個人	厚生労働省	◎
290912001	29年9月12日	29年10月3日	29年11月7日	行政書士の信託業法の除外について	個人	金融庁 総務省	
290913002	29年9月13日	29年10月3日	30年7月23日	非上場株式に係る売買の媒介業務の解禁	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
290913003	29年9月13日	29年10月3日	30年9月26日	店舗の建替えて発生した余剰スペースの外部賃貸の一層の柔軟化	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
290913004	29年9月13日	29年10月3日	30年6月15日	限定された分野における、銀行本体もしくは子会社による不動産仲介業務の解禁	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
290913005	29年9月13日	29年10月3日	29年10月20日	ソーラーシェアリング事業の農地一時転用許可の更新制廃止	(一社)全国地方銀行協会	農林水産省	
290913006	29年9月13日	29年10月3日	29年10月20日	農地所有適格法人の議決権に関する要件緩和	(一社)全国地方銀行協会	農林水産省	
290913007	29年9月13日	29年10月3日	29年11月7日	銀行本体での税理士業務の解禁	(一社)全国地方銀行協会	金融庁 財務省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290913008	29年9月13日	29年10月3日	30年6月15日	信託業と併営することなく遺言信託、遺産整理業務のみを取り扱うことができる制度の創設	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
290913009	29年9月13日	29年10月3日	29年11月7日	広告掲載による収入獲得が「その他の付随業務」にあたることの明確化	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
290913010	29年9月13日	29年10月3日	29年10月20日	個人型確定拠出年金の加入者資格喪失年齢の引上げ	(一社)全国地方銀行協会	厚生労働省	◎
290913011	29年9月13日	29年10月3日	30年9月26日	銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
290913012	29年9月13日	29年10月3日	30年9月26日	生命保険募集に係る構成員契約規制の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
290913013	29年9月13日	29年10月3日	30年6月15日	海外発行カード対応ATMでの引出手数料に関する利息制限法等の緩和	(一社)全国地方銀行協会	金融庁 法務省	
290913014	29年9月13日	29年10月3日	29年10月20日	金融機関の営業職員による確定拠出年金運用商品の情報提供を禁止する兼務規制の撤廃	(一社)全国地方銀行協会	金融庁 厚生労働省	◎
290913015	29年9月13日	29年10月3日	29年10月20日	成年後見人、保佐人、補助人および任意後見人による取引の本人確認義務の緩和	(一社)全国地方銀行協会	警察庁	
290913016	29年9月13日	29年10月3日	29年10月20日	確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止	(一社)全国地方銀行協会	厚生労働省	△
290915001	29年9月15日	29年10月3日	29年10月20日	文教地区における建物のホテル・旅館用途の規制緩和策	個人	国土交通省	
290915002	29年9月15日	29年10月3日	29年10月20日	成年後見人制度の利用者本位への制度改正を即着手してください。	個人	法務省	
290917012	29年9月17日	29年10月3日	29年10月24日	気象庁の行政情報の提供再開(1)	個人	国土交通省	
290917013	29年9月17日	29年10月3日	29年10月24日	気象庁の行政情報の提供再開(2)	個人	国土交通省	
290918003	29年9月18日	29年10月3日	29年11月7日	旧来の認可外保育園を十把一絡げにせずに質の良い認可外保育園には別の枠組を設けて欲しい	民間企業	厚生労働省	
290918004	29年9月18日	29年10月3日	29年10月20日	電波オークションの導入について ※平成29年9月16日～平成30年6月21日、同旨提案他38件あり	個人	総務省	△
290919002	29年9月19日	29年10月3日	29年10月20日	権利証への有効性確認番号の附記および登記済証の登記識別情報との差し替え	個人	法務省	
290919004	29年9月19日	29年10月3日	30年7月23日	多様な運転手が旅客運送サービスを提供する新たなタクシー事業の実現	有限会社三ヶ森タクシー	国土交通省	
290920001	29年9月20日	29年10月3日	30年7月23日	タクシー事業者が行う救援事業等の基準の緩和	三和交通株式会社	国土交通省	
290921001	29年9月21日	29年10月19日	30年3月9日	株券提出公告の省略	個人	法務省	
290925001	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	銀行の海外支店における有価証券関連業務及び信託業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁	
290925002	29年9月25日	29年10月19日	29年12月15日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁	
290925003	29年9月25日	29年10月19日	30年2月5日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁	
290925004	29年9月25日	29年10月19日	29年12月15日	銀証間における外国法人・外国籍個人の情報の共有に係る制限の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
290925005	29年9月25日	29年10月19日	29年12月15日	銀証間における個人情報共有に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融庁	
290925006	29年9月25日	29年10月19日	29年12月15日	非公開融資等情報の遮断の撤廃について	都銀懇話会	金融庁	
290925007	29年9月25日	29年10月19日	30年2月5日	複数銀行を有する金融グループにおける外務員登録の緩和	都銀懇話会	金融庁	
290925008	29年9月25日	29年10月19日	30年9月26日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
290925009	29年9月25日	29年10月19日	30年9月26日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
290925010	29年9月25日	29年10月19日	30年9月26日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
290925011	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290925012	29年9月25日	29年10月19日	30年7月23日	銀行本体によるベンチャー企業等株式の私募の取扱い及び売買の媒介の解禁	都銀懇話会	金融庁	
290925013	29年9月25日	29年10月19日	29年11月30日	グループ会社による事業性融資の保証業務の解禁	都銀懇話会	金融庁	
290925014	29年9月25日	29年10月19日	29年11月30日	ABLの普及促進に資する子会社金融関連業務の追加	都銀懇話会	金融庁	
290925015	29年9月25日	29年10月19日	30年7月23日	外国において主として金融関連業務を営む会社買収時の、業務範囲規制の適用猶予	都銀懇話会	金融庁	
290925016	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	外国子会社(証券会社)の業務範囲規制の緩和・明確化	都銀懇話会	金融庁	
290925017	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	銀行による銀行グループ会社を取り扱う商品・サービスの一次提案を許容	都銀懇話会	金融庁	
290925018	29年9月25日	29年10月19日	30年9月26日	銀行系リース会社による不動産オペレーティングリースの解禁	都銀懇話会	金融庁	
290925019	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和	都銀懇話会	金融庁	
290925020	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	外国銀行代理・媒介業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
290925021	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	海外における銀行代理業務の委託に係る規制の柔軟化	都銀懇話会	金融庁	
290925022	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	銀行代理業における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
290925023	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	金融商品取引業者が銀行代理業を行う場合の預金誤認防止に係る説明義務の緩和	都銀懇話会	金融庁	
290925024	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	銀行による銀行代理業務に係る規定の見直し等	都銀懇話会	金融庁	
290925025	29年9月25日	29年11月6日	29年12月15日	債権譲渡担保、もしくは債権譲渡(流動化)による資金調達の促進に向けた規制改革(債権法改正関連)	都銀懇話会	公正取引委員会 金融庁 法務省 経済産業省 国土交通省	◎
290925026	29年9月25日	29年10月19日	29年11月7日	国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付(ツーステップローン)の要件緩和	都銀懇話会	財務省	
290925027	29年9月25日	29年10月19日	29年11月7日	『「医療機関債」発行等のガイドライン』の見直し・医療法による整備	都銀懇話会	厚生労働省	△
290925028	29年9月25日	29年10月19日	29年11月30日	介護給付費債権等を担保とした資金調達の障害除去	都銀懇話会	厚生労働省	
290925029	29年9月25日	29年12月8日	30年1月15日	独立行政法人の余裕金運用方法に関する主務大臣指定の明確化	都銀懇話会	文部科学省 経済産業省	
290925030	29年9月25日	29年10月19日	29年11月7日	退職手当制度に係る退職一時金の確定拠出年金制度への移換	都銀懇話会	厚生労働省	
290925031	29年9月25日	29年10月19日	29年11月7日	確定拠出年金制度における外国籍加入者の中途引出要件の緩和	都銀懇話会	厚生労働省	◎
290925032	29年9月25日	29年10月19日	29年12月15日	投資法人法制の見直しに係る所要の措置	都銀懇話会	金融庁	
290925033	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	銀行持株会社によるグループ外企業の外部委託先管理	都銀懇話会	金融庁	
290925034	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	グループベースのシステム一括調達・施設共用	都銀懇話会	金融庁	
290925035	29年9月25日	29年10月19日	29年11月7日	独禁法上の5%ルールの緩和	都銀懇話会	公正取引委員会	
290925036	29年9月25日	29年10月19日	29年11月7日	改正銀行法下での独禁法上の5%ルールの銀行/持株会社での平仄	都銀懇話会	公正取引委員会	
290925037	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	銀行及び特定銀行代理業者に係る休日及び営業時間の規制柔軟化	都銀懇話会	金融庁	
290925038	29年9月25日	29年10月19日	30年3月30日	貸金業法の規制緩和による特定融資枠契約締結の許容・円滑化	都銀懇話会	金融庁 法務省	
290925039	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	「特定融資枠契約に関する法律」が対象とする融資契約の範囲等の弾力化	都銀懇話会	金融庁 法務省	
290925040	29年9月25日	29年10月19日	30年4月20日	銀行等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業法の適用除外	都銀懇話会	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290925041	29年9月25日	29年10月19日	29年12月15日	一般投資家へ移行可能な特定投資家に対する告知の有効性について	都銀懇話会	金融庁	
290925042	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	外貨預金の金商法準用の廃止等	都銀懇話会	金融庁	
290925043	29年9月25日	29年12月18日	30年6月15日	金融商品の特定窓口における取扱い緩和	都銀懇話会	金融庁	
290925044	29年9月25日	29年10月19日	29年12月15日	外国清算機関における証券決済に係る免許取得義務の例外規定の創設	都銀懇話会	金融庁	
290925045	29年9月25日	29年10月19日	30年3月9日	登録金融機関における証券取引に係る総合口座貸越に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融庁	
290925046	29年9月25日	29年10月19日	29年11月8日	提携教育ローンに対する改正割賦販売法の一部適用除外	都銀懇話会	経済産業省	
290925047	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	資本関連規制の適用対象エンティティ及び閾値の整理	都銀懇話会	金融庁	
290925048	29年9月25日	29年10月19日	29年11月30日	貿易金融に係る信用リスク・アセット額の計測方法に関する規制緩和	都銀懇話会	金融庁	△
290925049	29年9月25日	29年10月19日	29年11月30日	バーゼル規制において、リスク・ウェイト零パーセントとされる国際機関の定義の見直し	都銀懇話会	金融庁	△
290925050	29年9月25日	29年10月19日	30年5月15日	地方税の電子納付等効率化の推進	都銀懇話会	総務省	
290925051	29年9月25日	29年10月19日	29年11月7日	マル優・財形の異動申告書等の電子化	都銀懇話会	財務省	
290925052	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	子法人等・関連法人等新規取得時等の重複的な行政手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁	
290925053	29年9月25日	29年10月19日	29年11月30日	銀行の名称変更時等の重複的な行政手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁 経済産業省	△
290925054	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	基準議決権数超過保有・解消に係る届出の廃止	都銀懇話会	金融庁	
290925055	29年9月25日	29年10月19日	29年12月15日	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」に基づいて作成する株式等保有状況の作成基準見直し	都銀懇話会	金融庁	
290925056	29年9月25日	29年10月19日	29年11月8日	商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃	都銀懇話会	農林水産省 経済産業省	
290925057	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	特殊関係者を新たに有することになった場合の届出対象範囲の見直し	都銀懇話会	金融庁	
290925058	29年9月25日	29年10月19日	30年6月15日	アームズ・レングス・ルール検証態勢の柔軟化	都銀懇話会	金融庁	
290925059	29年9月25日	29年10月19日	30年3月9日	金商法上の広告等における法定記載事項(加入協会)の緩和	都銀懇話会	金融庁	△
290925060	29年9月25日	29年10月19日	29年11月7日	犯罪による収益の移転に利用されるおそれがない取引の見直し	都銀懇話会	警察庁 農林水産省 経済産業省	△
290925061	29年9月25日	29年10月19日	29年11月30日	債権回収会社の社名表記規制の緩和	都銀懇話会	法務省	
290925065	29年9月25日	29年10月19日	29年11月7日	ファイナンス・リース契約における中古医療機器販売時のメーカー宛事前通知の合理化について	(公社)リース事業協会	厚生労働省	△
290925066	29年9月25日	29年10月19日	29年11月7日	国とのリース契約について①	(公社)リース事業協会	財務省	
290925067	29年9月25日	29年11月6日	29年11月30日	国とのリース契約について②	(公社)リース事業協会	内閣官房 総務省	
290925069	29年9月25日	29年10月19日	29年11月30日	入札制度について	(公社)リース事業協会	総務省	◎
290925071	29年9月25日	29年10月19日	30年1月15日	産業廃棄物の電子マニフェスト登録期限の見直しについて	(公社)リース事業協会	環境省	
290925072	29年9月25日	29年10月19日	30年1月15日	総合リース会社の産業廃棄物の処分受託及び再委託について	(公社)リース事業協会	環境省	
290925074	29年9月25日	29年10月19日	30年1月15日	自動車税納税確認システムの閲覧について	(公社)リース事業協会	総務省 国土交通省	
290925076	29年9月25日	29年10月19日	30年4月20日	リース取引のストラクチャーに用いるSPC向け融資等について①	(公社)リース事業協会	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290925077	29年9月25日	29年10月19日	29年11月7日	リース取引のストラクチャーに用いるSPC向け融資等について②	(公社)リース事業協会	警察庁 金融庁	△
290926002	29年9月26日	29年10月19日	30年9月26日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁	
290926003	29年9月26日	29年10月19日	30年9月26日	生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁	
290926004	29年9月26日	29年10月19日	30年1月15日	産業廃棄物収集運搬業許可申請手続等の合理化	日本行政書士会連合会	環境省	
290926005	29年9月26日	29年10月19日	30年3月9日	戸籍謄抄本等を本籍地以外でも取得可能にする制度改正・設計について	日本行政書士会連合会	法務省	△
290926006	29年9月26日	29年10月19日	30年4月20日	OSS(自動車保有関係手続きのワンストップサービス)申請における行政書士の資格者代理人としての活用	日本行政書士会連合会	国土交通省	
290926007	29年9月26日	29年10月19日	30年3月9日	在留資格認定証明書不交付理由の説明について	日本行政書士会連合会	法務省	△
290927001	29年9月27日	29年10月19日	29年11月7日	特定保健用食品における関与成分の機能性表示食品対象成分への追加	日本豆乳協会	消費者庁	
290927002	29年9月27日	29年10月19日	29年11月7日	民間のヘリによる救助・捜索を可能にするための航空法の規制緩和	民間団体	国土交通省	
290927003	29年9月27日	29年10月19日	30年9月26日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険労働組合連合会	金融庁	
290927004	29年9月27日	29年10月19日	30年9月26日	生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持	全国生命保険労働組合連合会	金融庁	
290927005	29年9月27日	29年10月19日	30年9月26日	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持	住友生命保険相互会社	金融庁	
290927006	29年9月27日	29年10月19日	30年9月26日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	住友生命保険相互会社	金融庁	
290927008	29年9月27日	29年10月19日	29年11月7日	食品添加物における「審査済み高度精製添加物との同等性を示すための届出書」制度の飼料添加物への横展開	日本バイオ産業人会議	内閣府 農林水産省 厚生労働省	△
290927009	29年9月27日	29年10月19日	29年11月30日	食薬区分で医薬品として扱われる成分を含む生鮮食料品の機能性表示食品への届出	日本バイオ産業人会議	消費者庁 厚生労働省	◎
290928001	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	管理医療機器販売業申請の規制緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	◎
290928002	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	薬機法一部規制緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
290928004	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	登録販売者試験・資格取得制度について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
290928005	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	OTC販売時の規制について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
290928006	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	自動車免許に関する規制について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	警察庁	
290928008	29年9月28日	29年11月6日	30年3月30日	災害時のレンタカー含む、他社車両の使用について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
290928009	29年9月28日	29年11月6日	30年7月23日	道路運送法の見直し⇒貨客混載の解禁について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
290928010	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	移動販売の販売許可手続きの簡素化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
290928011	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	緑地必要面積の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省 国土交通省	
290928012	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	緑地帯の設置に関する規制緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
290928013	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	生産緑地活用における規制緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
290928014	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	市街化調整区域に倉庫新設時の手続き緩和について(許可までの期間短縮)	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省 経済産業省 国土交通省	
290928016	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	駐車禁止区域における宅配業者の優遇または特別措置について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	警察庁	
290928018	29年9月28日	29年11月14日	29年11月30日	地方自治体による開発許可申請の規制、手続きの緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290928019	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	国道切り下げ工事審査基準の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
290928021	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	農地転用手続きの緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省	
290928022	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	農地法における「農地所有適格法人」の規制見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省	
290928023	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	農業用マルチローター(ドローン)の活用推進について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省 国土交通省	◎
290928027	29年9月28日	29年11月6日	30年1月15日	供給商品製造工場における外国人留学生の過当りの就業時間規制の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省	
290928028	29年9月28日	29年11月6日	30年1月15日	供給商品製造工場における就労が可能な在留資格の規制緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省	
290928029	29年9月28日	29年11月6日	30年1月15日	外国人技能実習生の申請要件について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省 厚生労働省	
290928030	29年9月28日	29年11月6日	30年1月15日	外国人正社員の受入れ促進について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省	
290928031	29年9月28日	29年11月6日	30年1月15日	外国人就労査証(就労ビザ)取得時の規制に関する緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省	
290928032	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	外国人雇用状況届出における、届出先の統一について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
290928033	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	製造業における労働者派遣制度の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
290928034	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	雇用保険 複数企業での加入について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
290928035	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	事業所を異にする場合の労働時間の計算について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
290928036	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	労災保険の特別加入条件の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
290928037	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	ハローワーク「外国籍従業員情報のWEB登録」について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
290928038	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	<ハローワーク/年金事務所> 資格取得/喪失遅延時の手続きの簡素化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
290928040	29年9月28日	29年11月6日	30年2月5日	電子マニフェスト運用ルール見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	環境省	
290928041	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	食品リサイクルルールの認定手続きの簡素化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省 環境省	
290928042	29年9月28日	29年11月6日	30年2月5日	廃棄物処理場監査の簡素化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	環境省	
290928055	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	高圧受電設備保安業務の規制緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省	
290928057	29年9月28日	29年11月6日	30年5月15日	住民税の、特別徴収税額決定通知書の各自治体のフォーム統一について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	総務省	
290928058	29年9月28日	29年11月6日	30年3月9日	地方自治体の電子納税導入促進及び電子納税手続きの簡便化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	総務省	
290928064	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	クリーニング商品受け渡しロッカーの設置について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	◎
290928065	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	農転5条申請時の転用目的の件 市場変化による許可基準の緩和	(公社)関西経済連合会	農林水産省	
290928066	29年9月28日	29年11月6日	30年1月15日	国土利用計画法による事後届け出制度の緩和	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
290928067	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	PFI事業実施プロセスに関する業者選定基準と選定プロセスの明示	(公社)関西経済連合会	内閣府	
290928068	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	PFI事業実施プロセスに関する提案を行った民間事業者の知的財産の取扱い	(公社)関西経済連合会	内閣府	
290928071	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	電子申請における申請書第一面押印紙面のスキャンデータによる申請の認可	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
290928073	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	建築基準法上の道路調査の効率化	(公社)関西経済連合会	国土交通省	



提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の可否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290928074	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	垂直積雪量の告示化	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
290928075	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	下請業者と案件毎に交わす注文書、注文請書の簡略化	(公社)関西経済連合会	公正取引委員会	
290928076	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	認定職業訓練指導員の免許業種の変更	(公社)関西経済連合会	厚生労働省	
290928079	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	医療保険制度において減額査定された場合の一部負担金(自己負担金)の過払い額の返還方法の改善	個人	厚生労働省	△
290928080	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	豆乳類・植物性たんぱく質の窒素・たんぱく質換算係数の従来係数使用可に関する提案	日本豆乳協会	消費者庁	
290928082	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	建設業法における執行役員の解釈においては、「取締役設置会社」を前提とせず広く執行役員を認めるべき	大とみ行政書士法人	国土交通省	
290928088	29年9月28日	29年11月6日	29年12月15日	食薬区分確認申請に関する厚労省による事前相談窓口の設置	(一社)健康食品産業協議会	厚生労働省	◎
290928089	29年9月28日	29年11月6日	29年11月30日	「専ら医薬品素材」のうち一定要件を満たすものを食品機能性の関与成分として扱うことを可能にする例外規定	(一社)健康食品産業協議会	消費者庁 厚生労働省	◎
290929001	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	保険会社グループにおける共通・重複業務の集約を通じた業務運営の効率化	第一生命保険株式会社	金融庁	
290929002	29年9月29日	29年11月6日	30年9月26日	銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社	金融庁	
290929003	29年9月29日	29年11月6日	30年9月26日	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁	
290929004	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	地区内に転入予定の者に対する貸出(住宅ローン等)を可能とする	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
290929005	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	信用金庫による会員および卒業会員の外国子会社に対する融資対象要件の緩和	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
290929006	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	大口信用供与等規制の適用対象外とする信用金庫と信金中金との取引範囲の拡大	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
290929007	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	特定融資枠契約に関する法律における借主となれる企業の範囲に信用金庫連合会を追加	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁 法務省	
290929008	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	預金取扱金融機関による提携ローン全般、または教育ローン・リフォームローン等を割賦販売法の対象から除外	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	経済産業省	
290929009	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	中小企業信用保険制度の対象業種の拡大	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	経済産業省	△
290929010	29年9月29日	29年11月6日	30年9月26日	保険販売業務に係る融資先販売規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
290929011	29年9月29日	29年11月6日	30年9月26日	保険販売業務に係る保険金額制限の見直し	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
290929012	29年9月29日	29年11月6日	30年9月26日	生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
290929013	29年9月29日	29年11月6日	30年3月9日	共済代理店の範囲の見直し	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁 厚生労働省	
290929014	29年9月29日	29年11月6日	30年9月26日	保険販売業務に係る非公開情報保護措置の見直し	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
290929015	29年9月29日	29年11月6日	29年12月15日	金融商品販売担当者(いわゆる営業職員)による確定拠出年金運営管理業務の兼務の禁止の緩和	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁 厚生労働省	◎
290929016	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定拠出年金の脱退要件の緩和	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	厚生労働省	◎
290929017	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定拠出年金運営管理機関の登録事項変更にかかる届出期限の延長	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	厚生労働省	
290929018	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	「マッチング拠出」における加入者掛金の上限規制の緩和	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	厚生労働省	
290929019	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関としての事務負担の軽減等	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁 経済産業省	△
290929020	29年9月29日	29年11月6日	29年12月15日	認定支援機関を支払い対象とした補助金等に関する制度の運用改善	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	経済産業省	
290929021	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	機能性表示食品の機能性関与成分の対象となり得る構成成分等に関する記載の追加	(一社)健康食品産業協議会	消費者庁	△

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290929022	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	信用組合の地方公共団体に対する貸出について、総貸出の20%までとする量的規制の撤廃	(一社)全国信用組合中央協会	金融庁	
290929023	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	信用組合において、地区内への転入予定者に対する貸出を可能とする。	(一社)全国信用組合中央協会	金融庁	
290929024	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	信用組合の組合員と生計を一にする配偶者その他親族に対する貸出について、制約なく可能とする	(一社)全国信用組合中央協会	金融庁	
290929025	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	組合員の脱退における出資の買取について	(一社)全国信用組合中央協会	金融庁	
290929026	29年9月29日	29年11月6日	30年3月9日	ふるさと融資の参加基準の緩和について	(一社)全国信用組合中央協会	総務省	
290929027	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	信用組合においても、農業用動産への抵当権設定を可能とする。	(一社)全国信用組合中央協会	農林水産省	
290929028	29年9月29日	29年11月6日	30年3月9日	信用組合が共済代理店となることを可能とする。(共済代理店の範囲の見直し)	(一社)全国信用組合中央協会	金融庁 厚生労働省	
290929029	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定拠出年金における支給要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	◎
290929030	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定給付企業年金における老齢給付金の支給要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
290929031	29年9月29日	29年11月6日	29年12月15日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
290929032	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
290929033	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	閉鎖型確定給付企業年金における労使間手続の省略	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
290929034	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定拠出年金における承認・申請手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
290929035	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定給付企業年金から確定拠出年金の企業型への移行要件の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	△
290929036	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定拠出年金における、加入者等の同意を要さない運用商品除外要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
290929037	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定給付企業年金の非継続基準の財政検証及び掛金拠出の基準の見直し	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
290929038	29年9月29日	29年11月6日	30年10月30日	民間事業者による行政情報の有効な利活用を推進するなど官民が保有する情報を連携するための基盤の構築	(一社)生命保険協会	内閣府 総務省	
290929039	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	利子補給金制度における支給対象先の拡大	(一社)生命保険協会	内閣府 環境省	
290929040	29年9月29日	29年12月18日	30年6月15日	行政機関からの照会に係る事務手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	内閣官房 総務省 財務省 厚生労働省	
290929041	29年9月29日	29年11月6日	30年5月15日	固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の書式・フォームの統一	(一社)生命保険協会	総務省	
290929042	29年9月29日	29年11月6日	30年5月15日	住民税の特別徴収税額通知(特別徴収義務者用)の書式・フォームの統一	(一社)生命保険協会	総務省	
290929043	29年9月29日	29年11月6日	30年3月9日	固定資産税のうち償却資産に係る課税事務簡素化	(一社)生命保険協会	総務省	
290929044	29年9月29日	29年11月6日	30年3月9日	事業所税(資産割)の課税事務簡素化	(一社)生命保険協会	総務省	
290929045	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	所得税は正額を税務署にて算出	(一社)生命保険協会	財務省	△
290929046	29年9月29日	29年11月6日	29年12月15日	雇用保険の事務統一(ローカルルールの廃止)	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
290929047	29年9月29日	29年11月6日	29年12月15日	(厚生年金・健康保険)産前産後休業取得者申出書と育児休業等取得者申出書の統合及び複数名一括申請の採用	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
290929048	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	犯罪収益移転防止法にかかる特定事業者による本人確認書類の追加	(一社)生命保険協会	警察庁 法務省	△
290929049	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	電磁的方法を活用した情報提供に係るルール整備	(一社)生命保険協会	金融庁	
290929051	29年9月29日	29年11月6日	29年12月15日	外国証券業者による、国内にある者を相手方とした保護預り業務の解禁	民間企業	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290929052	29年9月29日	29年11月6日	30年6月29日	保険グループへのIFRSの任意適用の解禁	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
290929053	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	国税関係帳簿書類の電子保存に係る規制の緩和	(一社)日本損害保険協会	財務省	
290929054	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	電波法の規制緩和	(一社)日本損害保険協会	総務省	◎
290929055	29年9月29日	29年11月6日	29年12月15日	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)の支給申請書類の簡素化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
290929056	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	同一人与信規制の対象である「保証」の定義についての緩和要望	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
290929057	29年9月29日	29年11月6日	30年6月15日	保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
290929058	29年9月29日	29年11月6日	30年4月20日	自動車検査登録情報提供サービス(AIRIS)および軽自動車検査情報提供サービスの情報提供要件の緩和等	(一社)日本損害保険協会	国土交通省	
290929059	29年9月29日	29年11月6日	30年3月9日	自動車検査証記載のQRコード対象項目の拡大	(一社)日本損害保険協会	国土交通省	
290929060	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	個人型確定拠出年金における資格喪失年齢の引上げ	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	◎
290929061	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	個人型確定拠出年金の柔軟な拠出限度額の設定および拠出限度額の引上げ	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
290929062	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定拠出年金の通算加入者等期間による受給開始年齢変動の見直し	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	◎
290929063	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定拠出年金のマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
290929064	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	企業型確定拠出年金に係る年金規約変更時の事務の簡素化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
290929065	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	確定拠出年金の「業務報告書」の簡素化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
290929068	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	自動車ナンバープレートを盗取する手口に対して、対策の強化を要望する。	(一社)日本損害保険協会	警察庁 国土交通省	
290929069	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	自動車盗難に使用可能なツールの所持等の制限を目的とした法令の制定	(一社)日本損害保険協会	警察庁	
290929071	29年9月29日	29年11月6日	30年9月26日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁	
290929072	29年9月29日	29年11月6日	30年9月26日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁	
290929073	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	作業機を装着した農耕作業用自動車の公道走行における規制のあり方について	民間団体	警察庁 国土交通省	△
290929074	29年9月29日	29年11月6日	30年1月15日	消費者トラブル減少のため、まつげエクステンション施術用グルーに対し新たな品質表示を策定し義務付ける。	(一社)日本まつげエクステメーカー連合会	消費者庁 厚生労働省	
290929075	29年9月29日	29年11月6日	29年12月15日	食薬区分照会に関する厚労省による事前相談窓口の設置	日本バイオ産業人会議	厚生労働省	◎
290929076	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	「専ら医薬品素材」のうち一定要件を満たすものについて機能性関与成分として扱うことを可能にする例外規定	日本バイオ産業人会議	消費者庁 厚生労働省	◎
290929078	29年9月29日	29年11月6日	30年9月26日	保険商品の銀行窓販における保険募集制限先規制の一部(中小企業従業員規制)の撤廃	在日米商工会議所(ACCJ)	金融庁	
290929079	29年9月29日	29年11月6日	29年12月15日	戸籍法第10条の2第4項の規定に行政書士も追加することを早期に実現していただきたい	池垣行政書士事務所	総務省 法務省	
290929080	29年9月29日	29年11月6日	29年12月15日	美容師法の改正によるまつ毛美容師資格の新設	ピアス株式会社、株式会社松風	厚生労働省	△
290929081	29年9月29日	29年11月6日	29年11月30日	建設業許可 機械器具設置工事業の専任技術者となりうる資格の増設について	池垣行政書士事務所	国土交通省	
290930002	29年9月30日	29年11月14日	29年11月30日	特殊車両の通行許可制度が経済活動に支障をきたしている現状を改善するために制度の見直しが必要	(一社)適正安全輸送協会	国土交通省	
290930003	29年9月30日	29年11月14日	29年11月30日	特殊車両通行許可の誘導車の問題について	(一社)適正安全輸送協会	国土交通省	
290930004	29年9月30日	29年11月6日	29年11月30日	規制速度が100km/hと80km/hに変化する従来の高速道路において、原則90km/hに統一する	個人	警察庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の可否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
290930005	29年9月30日	29年11月6日	29年11月30日	高速道路における雨天時等の臨時規制速度の引き上げと細分化、実施と解除の迅速化	個人	警察庁	
290930006	29年9月30日	29年11月6日	29年11月30日	道路の鉄道の踏切における一時停止の見直し	個人	警察庁	
290930007	29年9月30日	29年11月6日	29年12月15日	食薬区分照会に関する厚生労働省による事前相談窓口の設置と審査要件の明確化	在日米国商工会議所(ACCJ)	厚生労働省	◎
290930008	29年9月30日	29年11月6日	29年11月30日	「専ら医薬品素材」のうち一定要件を満たすものを機能性関与成分として扱うことを可能にする例外規定の提案	在日米国商工会議所(ACCJ)	消費者庁 厚生労働省	◎
291003001	29年10月3日	29年11月14日	29年12月15日	保育園の設置認可について	個人	厚生労働省	
291003002	29年10月3日	29年11月14日	29年11月30日	公益法人の収支相償原則の更なる弾力的運用(特定費用準備資金等の更なる活用を含めた抜本的見直し)	(一社)新経済連盟	内閣府	
291003003	29年10月3日	29年11月14日	29年11月30日	公益法人の収支相償原則の更なる弾力的運用(二段階計算方式を一段階に)	(一社)新経済連盟	内閣府	
291003004	29年10月3日	29年11月14日	29年11月30日	公益法人の理事等に係る親族制限等の撤廃	(一社)新経済連盟	内閣府	
291005001	29年10月5日	29年11月14日	30年7月23日	都市型ハイヤーによる合法ライドシェアの実現	民間団体	国土交通省	
291006001	29年10月6日	29年11月14日	29年11月30日	企業版ふるさと納税における、企業に対する経済的利益の供与に係る禁止の緩和	(一社)新経済連盟	内閣府	
291010001	29年10月10日	29年11月14日	29年11月30日	国際スピード郵便(EMS)に対する検疫制度の抜本的な見直し	ヤマト運輸株式会社	総務省 農林水産省	
291011001	29年10月11日	29年11月14日	29年11月30日	機能性表示食品の届出・広告宣伝における表現について、関係部署間の連携強化と、Q&Aの公表	民間企業	消費者庁	◎
291018001	29年10月18日	29年11月14日	30年4月20日	自動車登録番号標への封印制度の廃止について	行政書士法人自動車登録センター新潟	国土交通省	
291018002	29年10月18日	29年11月14日	29年11月30日	都道府県の登録車の取得・変更及び廃車データの購入廃止について	行政書士法人自動車登録センター新潟	総務省	
291018003	29年10月18日	29年11月14日	29年11月30日	車庫証明制度の見直しについて	行政書士法人自動車登録センター新潟	警察庁	
291018004	29年10月18日	29年11月14日	29年11月30日	宅地建物取引業者の複数団体強制加入制度の廃止	個人	国土交通省	
291019001	29年10月19日	29年11月14日	30年9月26日	銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の撤廃	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
291019002	29年10月19日	29年11月14日	30年9月26日	保険業法上の構成員契約規制からの銀行の除外	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
291019003	29年10月19日	29年11月14日	30年6月15日	「事業承継」、地公体が主導する「まちづくり」に限定した不動産仲介	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
291019004	29年10月19日	29年11月14日	29年11月30日	「教育ローン」の割賦販売法の規制対象からの除外	(一社)第二地方銀行協会	経済産業省	
291019005	29年10月19日	29年11月14日	29年12月15日	外国人就労に際しての就労ビザの職種拡大	(一社)第二地方銀行協会	法務省	◎
291019006	29年10月19日	29年11月14日	29年12月15日	社会福祉法人の財産への担保設定に係る所轄庁の承認手続きの簡素化	(一社)第二地方銀行協会	厚生労働省	△
291019007	29年10月19日	29年11月14日	30年1月15日	不良債権開示における「リスク管理債権」と「金融再生法開示債権」の一元化	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
291019008	29年10月19日	29年11月14日	30年6月15日	規模が大きい特定保険募集人の該当基準の見直し	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
291019009	29年10月19日	29年11月14日	30年4月20日	同一の内容の特定信託契約締結における契約締結前交付書面等の交付を要しない要件等の拡大	(一社)信託協会	金融庁	
291019010	29年10月19日	29年11月14日	30年6月15日	信託契約代理業に係る登録申請書の記載事項の緩和	(一社)信託協会	金融庁	
291019011	29年10月19日	29年11月14日	30年6月15日	信託契約代理業の登録申請等をする場合における添付書類の緩和	(一社)信託協会	金融庁	
291019012	29年10月19日	29年11月14日	29年11月30日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	(一社)信託協会	公正取引委員会	
291019013	29年10月19日	29年11月14日	30年2月5日	最低積立基準額の算定に用いる予定利率の見直し	(一社)信託協会	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
291019014	29年10月19日	29年11月14日	30年2月5日	非継続基準の特例掛金の設定における予定利率変動等に起因する部分の償却の緩和	(一社)信託協会	厚生労働省	
291019015	29年10月19日	29年11月14日	30年2月5日	確定拠出年金における加入者の年齢範囲の拡大	(一社)信託協会	厚生労働省	◎
291019016	29年10月19日	29年11月14日	30年2月5日	確定拠出年金における外国籍の者の一時金受給資格の緩和	(一社)信託協会	厚生労働省	◎
291019017	29年10月19日	29年11月14日	30年2月5日	厚生年金・企業年金における遺族の範囲の拡大	(一社)信託協会	厚生労働省	
291019018	29年10月19日	29年11月14日	30年2月5日	年金給付の保証期間の上限年数の緩和	(一社)信託協会	厚生労働省	
291019019	29年10月19日	29年11月14日	30年2月5日	脱退一時金の繰下げ請求が可能となる者の範囲の拡大	(一社)信託協会	厚生労働省	
291019020	29年10月19日	29年11月14日	30年2月5日	確定給付企業年金から確定拠出年金への移換額算定方法の選択肢の拡大	(一社)信託協会	厚生労働省	
291019021	29年10月19日	29年11月14日	30年2月5日	厚生年金基金の解散・確定給付企業年金の終了に伴う確定拠出年金への残余財産の移換日の制約緩和	(一社)信託協会	厚生労働省	
291019022	29年10月19日	29年11月14日	30年2月5日	積立超過に係る掛金停止が生じないことが明らかなケースでの行政手続きの簡素化	(一社)信託協会	厚生労働省	△
291025001	29年10月25日	29年11月14日	30年3月9日	食品表示法の玄米、精米の表示根拠の農産物検査法による証明に、種子購入を証明する書類などを加える。	株式会社 アグリシーズ	消費者庁 農林水産省	
291026001	29年10月26日	29年11月14日	29年11月30日	マンション管理士の共管独占業務の創設について	個人	総務省 法務省 国土交通省	
291026002	29年10月26日	29年11月14日	29年11月30日	海事代理士の業務について①	個人	国土交通省	
291026003	29年10月26日	29年11月14日	29年11月30日	海事代理士の業務について②	個人	国土交通省	
291026004	29年10月26日	29年11月14日	29年11月30日	電波法に定める技術基準に相当する技術基準に適合した無線設備の非商業用途(調査・試験・研究等)の利用	在日米商工会議所(ACCJ)	総務省	◎
291026006	29年10月26日	29年11月14日	29年11月30日	司法書士・行政書士の制度一本化	個人	総務省 法務省	
291027001	29年10月27日	29年11月14日	29年12月15日	法務省の「会社法人等番号(12桁)」を「法人番号(13桁)」に統合すべき	個人	法務省	
291109002	29年11月9日	29年12月18日	30年1月15日	海事代理士の業務拡大について	個人	総務省 法務省 国土交通省	
291109003	29年11月9日	29年12月8日	30年1月15日	狩猟法の改正について	個人	環境省	
291114003	29年11月14日	29年12月8日	29年12月15日	柔道整復師の保険請求適正化について	個人	厚生労働省	
291116003	29年11月16日	29年12月8日	30年1月15日	大型の駆動補助機付乳母車の道路交通法及び道路運送車両法上の取扱の見直しについて	民間企業	警察庁 国土交通省	◎
291117001	29年11月17日	29年12月8日	元年9月27日	自家用自動車の有償運送利用の見直し	(一社)シェアリングエコノミー協会	国土交通省	
291117002	29年11月17日	29年12月8日	元年9月27日	自家用自動車の有償運送許可申請手続きの緩和	(一社)シェアリングエコノミー協会	国土交通省	
291120002	29年11月20日	29年12月8日	30年3月9日	太平洋クロマグロ資源管理(制限漁獲量の合理的配分方法について)	個人	農林水産省	
291211001	29年12月11日	30年1月16日	30年2月5日	政策的低金利下、確定給付企業年金制度の財政検証における非継続基準のあり方、及び算定方法の見直し	企業年金連絡協議会	厚生労働省	
291212001	29年12月12日	30年1月16日	30年3月9日	分筆登記後の権利証の発行について	個人	法務省	
291227001	29年12月27日	30年1月16日	30年2月5日	屋外タンク貯蔵所における貯蔵に関する規制緩和	石油化学工業協会	総務省	
291227002	29年12月27日	30年1月16日	30年2月5日	既存特定通路の取扱いについて	石油化学工業協会	総務省 経済産業省	
291227003	29年12月27日	30年1月16日	30年2月5日	石災法の敷地分割に係る通路に関する規制緩和	石油化学工業協会	総務省 経済産業省	
291227004	29年12月27日	30年1月16日	30年2月5日	統括主任技術者に関する規制緩和	石油化学工業協会	経済産業省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
291227005	29年12月27日	30年1月16日	30年2月5日	主任技術者の選任に関する規制緩和	石油化学工業協会	経済産業省	
291227006	29年12月27日	30年1月16日	30年2月5日	貯槽間距離の緩和	石油化学工業協会	経済産業省	
291227007	29年12月27日	30年1月16日	30年2月5日	定期自主検査に係る期日延長制度の創設	石油化学工業協会	経済産業省	△
291227008	29年12月27日	30年1月16日	30年2月5日	危険物変更許可申請に係る手続の迅速化	石油化学工業協会	総務省	
291227009	29年12月27日	30年1月16日	30年3月9日	特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の使用廃止届出の緩和	石油化学工業協会	環境省	
291227010	29年12月27日	30年1月16日	30年3月9日	水質総量削減制度に基づく総量規制基準の適用方法の見直しについて	石油化学工業協会	環境省	
291227011	29年12月27日	30年1月16日	30年3月30日	特殊車両通行許可制度の適切な運用について	石油化学工業協会	国土交通省	
291227012	29年12月27日	30年2月8日	30年3月9日	保税蔵置場の軽微な変更の定義明確化	石油化学工業協会	財務省	
291227013	29年12月27日	30年1月16日	30年2月5日	コンビニート内における電気の特設供給に関する規制緩和について	石油化学工業協会	経済産業省	
300111001	30年1月11日	30年1月22日	30年3月9日	日雇派遣の原則禁止の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300111002	30年1月11日	30年1月22日	30年3月9日	グループ企業内派遣規制の廃止	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300111003	30年1月11日	30年1月22日	30年3月9日	離職後1年以内の労働者派遣の禁止の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300111004	30年1月11日	30年1月22日	30年3月9日	労働契約申込みみなし制度の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300111005	30年1月11日	30年1月22日	30年3月9日	派遣労働者の被保険者証の写し等の提示・送付に関する見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300111006	30年1月11日	30年1月22日	30年3月9日	雇用保険における転勤届に関する手続きの見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300111007	30年1月11日	30年1月22日	30年3月9日	雇用保険の事務統一(ローカルルールの廃止)	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300118001	30年1月18日	30年2月8日	30年3月9日	各種統計調査の調査項目の省庁横断的把握・類似項目の一本化	(一社)日本経済団体連合会	総務省	△
300118002	30年1月18日	30年2月8日	30年5月15日	省エネ法の定期報告とエネルギー消費統計調査の統合	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
300120001	30年1月20日	30年2月8日	30年3月9日	建設業従事者の技術検定の受験資格	個人	国土交通省	
300122001	30年1月22日	30年2月8日	30年3月9日	遺言執行者による相続登記について	個人	法務省	
300201002	30年2月1日	30年2月23日	30年9月26日	銀行が保有する不動産の外部賃貸に関する規制改革要望	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
300202001	30年2月2日	30年2月23日	30年3月30日	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な運営と市民生活・経済活動の共存	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 内閣府	
300212001	30年2月12日	30年2月23日	30年3月30日	36協定の届出について	個人	厚生労働省	
300215002	30年2月15日	30年2月23日	30年9月26日	銀行の保有不動産に係る賃貸業務の一層の柔軟化	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
300216001	30年2月16日	30年3月13日	30年6月15日	貨物自動車運送事業者による災害時の他社車両使用許可	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300216002	30年2月16日	30年3月13日	30年3月30日	消防法誘導灯設置基準における行政官による判断の統一	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
300216003	30年2月16日	30年3月13日	30年3月30日	非常電源としての外部給電に関わる規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
300216004	30年2月16日	30年3月13日	30年3月30日	予備電源としての外部給電に関わる規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300216005	30年2月16日	30年3月13日	30年3月30日	食品表示規制見直しのルール化と、抜本的見直しの場の設定	(一社)日本経済団体連合会	消費者庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
300216006	30年2月16日	30年3月13日	30年3月30日	食品表示法における添加物表示順序の規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	消費者庁	
300217001	30年2月17日	30年3月13日	30年3月30日	公務員の行政書士登録について	個人	総務省	
300220001	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	農地所有適格法人に対する出資規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
300220002	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	でん粉の価格調整制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
300220003	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	農薬の登録申請手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
300220004	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	農用地における農家レストランの設置認可	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
300220005	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	農用地の製造・販売施設における販売可能商品の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
300220006	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	農業用温室建設の建築基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300220007	30年2月20日	30年3月26日	30年4月20日	「日本料理海外普及人材育成事業」の対象拡大	(一社)日本経済団体連合会	法務省 厚生労働省 農林水産省	
300220008	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	植物防疫・動物検疫を必要とする貨物への検疫の緩和	(一社)日本経済団体連合会	財務省 農林水産省	
300220010	30年2月20日	30年3月13日	30年4月20日	自社敷地内における集積場までの廃棄物運搬時の委託基準およびマニフェスト交付義務の非適用の明確化	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
300220011	30年2月20日	30年3月13日	30年4月20日	一般廃棄物と産業廃棄物を混合処理する場合の扱いの明確化	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
300220012	30年2月20日	30年3月13日	30年5月15日	廃棄物処理法の手続きにおける住民票・登記事項証明書等の省略	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
300220013	30年2月20日	30年3月13日	30年4月20日	県外産業廃棄物流入規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
300220014	30年2月20日	30年3月13日	30年4月20日	廃棄物処理法における役員等の範囲からの「資金運用のみを目的とした5%以上の株主」の除外	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
300220015	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	大気汚染防止法で定めている各種施設の使用、変更に係る届出書の合理化	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
300220016	30年2月20日	30年3月13日	30年8月24日	フロン排出抑制法における簡易点検の点検頻度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
300220017	30年2月20日	30年3月13日	30年8月24日	フロン類に関わる第一種特定製品の定期点検実施者に必要とされる資格・講習の新設	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
300220018	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	移動タンク貯蔵所における自動ロック機能付給油ノズルの使用の容認	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
300220019	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	特定化学物質等を取扱う作業環境の測定と、局所排気装置周辺の測定の合理化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300220020	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	リチウムイオン蓄電池のキュービクルごとの危険判定と遠隔監視の容認	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
300220021	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	ビザ発給要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	外務省	
300220022	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	若年層による旅券申請時の負担軽減	(一社)日本経済団体連合会	外務省	
300220023	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	出国審査手続きの抜本的な見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
300220024	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	研究開発業務における技術基準適合証明未取得機器の利用	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
300220025	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	高周波利用設備における型式指定の申請対象拡大	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
300220026	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	95-100GHz帯電波の非破壊検査用イメージング装置向け規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
300220027	30年2月20日	30年3月13日	30年5月15日	自動車検査証記載のQRコード対象項目の拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300220028	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	特定商取引法 書面交付規制について	(一社)日本経済団体連合会	消費者庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
300220029	30年2月20日	30年3月13日	30年10月30日	民間事業者による行政情報の有効な利活用を推進するなど官民が保有する情報を連携するための基盤の構築	(一社)日本経済団体連合会	内閣府 総務省	
300220030	30年2月20日	30年3月13日	30年4月20日	輸出管理の規制品目のカテゴリ構成の国際化(EU準拠)	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
300220031	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	APEC Business Travel Card(ABTC)取得に要する期間の短縮	(一社)日本経済団体連合会	外務省	
300220032	30年2月20日	30年3月13日	30年7月23日	行政機関から生命保険会社への照会手続の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 総務省 厚生労働省	
300220033	30年2月20日	30年3月26日	30年7月23日	省エネ適合性判定申請の電子化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300220034	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	建設業の許可申請書類の電子化・オープンデータ化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300220035	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	旅券の申請手続の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	外務省	
300220036	30年2月20日	30年3月13日	30年4月20日	交通反則金に関する収納事務の民間委託および手続の電子化	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
300220037	30年2月20日	30年3月13日	30年6月15日	路上作業届の廃止	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300220038	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	建設リサイクル法に関する届出の電子化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300220039	30年2月20日	30年8月9日	30年9月26日	個人番号の利用目的の変更	(一社)日本経済団体連合会	個人情報保護委員会	
300220040	30年2月20日	30年3月26日	30年9月26日	民法上の組合への法人番号の指定	(一社)日本経済団体連合会	内閣府	
300220041	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	持株会における会員からの個人番号の提供時期の明確化	(一社)日本経済団体連合会	個人情報保護委員会	
300220042	30年2月20日	30年3月26日	30年4月20日	財形貯蓄制度における手続の電子化	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
300220043	30年2月20日	30年3月13日	30年4月20日	道路の駐車許可申請のオンライン化	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
300220044	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	国庫金振込通知書の電子化	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
300220046	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	検査済証のない建築物に対する実効性のある確認手続の確立	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300220047	30年2月20日	30年3月13日	30年3月30日	貨物市場における公平・公正な競争の実現	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
300220048	30年2月20日	30年4月17日	30年6月29日	道路、河川の占用手続の標準化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300220049	30年2月20日	30年3月13日	30年4月20日	全国の都道府県公安委員会における検定合格証の書き換え申請および受領	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
300222001	30年2月22日	30年3月13日	30年6月15日	道路標識への多言語併記	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300222002	30年2月22日	30年3月13日	30年4月20日	第二種運転免許試験の受験資格の緩和	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
300222003	30年2月22日	30年3月13日	30年4月20日	外国語による第二種運転免許学科試験の実施	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
300222004	30年2月22日	30年3月13日	30年6月15日	特殊車両通行許可期間の延長	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300222005	30年2月22日	30年3月13日	30年6月15日	クレーン車に対する特殊車両通行許可条件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300222006	30年2月22日	30年3月13日	30年6月15日	特殊車両通行許可証の電子媒体による携行の容認	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300222007	30年2月22日	30年3月13日	30年6月15日	都市部における旅客運送と貨物運送の事業のいわゆる「かけもち」(貨客混載)の容認	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300222008	30年2月22日	30年3月13日	30年8月24日	貨物自動車運行管理におけるIT点呼の実施要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300222009	30年2月22日	30年3月13日	30年3月30日	自衛隊車両の搭載品等に関する保安基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	防衛省	



提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
300222010	30年2月22日	30年3月13日	30年3月30日	「物流を考慮した建築物の設計・運用について」の周知徹底	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300222011	30年2月22日	30年3月13日	30年3月30日	物流施設における自動車車庫等部分の容積不算入面積の引き上げ	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300222012	30年2月22日	30年3月13日	30年3月30日	物流施設の防火区画整備義務の免除	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300222013	30年2月22日	30年3月13日	30年4月20日	総合効率化計画認定に関わる申請手続きのワンストップ化	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省 経済産業省 国土交通省	
300222015	30年2月22日	30年3月13日	30年4月20日	航空機製造者による操作手順改訂時における運航規程附属書変更承認の不要化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300222016	30年2月22日	30年3月13日	30年4月20日	航空従事者技能証明試験の申請の電子化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300222017	30年2月22日	30年3月13日	30年3月30日	船舶建造許可申請の電子化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300223002	30年2月23日	30年3月26日	30年4月20日	空き家対策としての建物の売買等の仲介報酬の額に関する規制緩和について	個人	国土交通省	
300226001	30年2月26日	30年3月26日	30年4月20日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
300226002	30年2月26日	30年3月26日	30年4月20日	民事執行法に基づく競売における対面・書面原則の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
300226003	30年2月26日	30年3月26日	30年4月20日	独占禁止法第9条第4項及び9条ガイドラインの改正	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
300227001	30年2月27日	30年3月26日	30年4月20日	省エネ法、温暖化防止条例に基づく届出の一元化推進	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
300227002	30年2月27日	30年3月26日	30年4月20日	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の合理化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
300227003	30年2月27日	30年3月26日	30年6月15日	保険会社グループにおける共通・重複業務の集約を通じた業務運営の効率化	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
300227004	30年2月27日	30年3月26日	30年6月29日	保険業法の連結業務報告書等におけるIFRSの解禁	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
300227005	30年2月27日	30年3月26日	30年6月15日	電磁的方法を活用した情報提供の容認	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
300227006	30年2月27日	30年3月26日	30年6月15日	犯罪収益移転防止法にかかる特定事業者による本人確認書類の追加	(一社)日本経済団体連合会	警察庁 法務省	
300227007	30年2月27日	30年3月26日	30年5月15日	持株会の退会処理におけるインサイダー取引規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
300227008	30年2月27日	30年3月26日	30年5月15日	有価証券売買等に係るクレジットカード決済原則禁止の見直し	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
300227009	30年2月27日	30年3月26日	30年9月26日	第三者型前払式支払手段の発行業務、資金移動業、銀行代理業を行う者による兼業の届出の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
300227010	30年2月27日	30年3月26日	30年9月26日	第三者型前払式支払手段の発行の業務、資金移動業における資本金の変更届出の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
300227011	30年2月27日	30年3月26日	30年9月26日	銀行代理業における変更届出期限の緩和	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
300227012	30年2月27日	30年3月26日	30年5月15日	株式の売出しにかかる開示規制の適用除外範囲の拡大	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
300227013	30年2月27日	30年3月26日	30年5月15日	四半期開示制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
300227014	30年2月27日	30年3月26日	30年4月20日	公共調達発注段階における電子記録債権の導入	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
300228001	30年2月28日	30年3月26日	30年7月23日	「増築」の定義の明文化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228002	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	建設業許可通知書の様式変更	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228003	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	「区画形質の変更」の定義に関する自治体間の差異の解消	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228004	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	開発行為に関する手続における地方自治体間の差異の是正	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
300228005	30年2月28日	30年3月26日	30年7月23日	建築物のピロティ等における車路部分の床面積不算入	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228006	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	道路上空の容積の活用	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228007	30年2月28日	30年3月26日	30年7月23日	社会ストック活用のためのホテル通路部分の容積緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228008	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	管工事施工管理技士受験資格における指定学科以外の実務経験年数の短縮	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228009	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	建設業における主任技術者の資格要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228010	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	監理技術者の設置における在籍出向者や派遣社員の認可	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228011	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	建設業の経營業務の管理責任者の選任要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228012	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	工場立地法における届出対象範囲の緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
300228013	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	建物区分所有法における建替え決議要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
300228014	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	区分所有建物の集会議決における議決権の不統一行使	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
300228015	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	建物の区分所有等における共用部分変更の決議要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
300228016	30年2月28日	30年3月26日	30年7月23日	工業系、商業系用途地域における居室採光規定の合理化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228017	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	市街地再開発事業の対象要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228018	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	都市再開発法における借家条件の裁定時期の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228019	30年2月28日	30年3月26日	30年6月15日	電線共同溝への後参画スキームの整備	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228020	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	借地借家法における正当事由の迅速な審理	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
300228021	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	風営法における特定遊興飲食店営業の許可に係る営業制限地域の指定に関する基準の緩和(水平距離でなく空間距離による制限)	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
300228022	30年2月28日	30年3月26日	30年7月23日	事業者間の設計契約における重要事項の説明義務の免除	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
300228023	30年2月28日	30年3月26日	30年4月20日	不動産登記の利便性の向上について	個人	法務省	
300228024	30年2月28日	30年3月19日	30年5月15日	NDBオープンデータの公表項目の改善	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300228025	30年2月28日	30年3月19日	30年5月15日	レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)の民間利用の拡大	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300228026	30年2月28日	30年3月19日	30年5月15日	ウェアラブルデバイスとデバイスに実装するアプリケーション等の臨床試験や製造販売後調査への活用促進のための環境整備	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300301001	30年3月1日	30年5月24日	30年6月15日	住宅宿泊事業法の届出住宅についての水質汚濁防止法での届出の必要性について	個人	環境省	
300302001	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	健康保険組合における法定帳簿の電子的管理	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302002	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	(厚生年金・健康保険)産前産後休業取得者申出書と育児休業等取得者申出書の統合及び複数名一括申請の採用	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302003	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	健康保険組合における適用事業所の所在地及び名称変更手続き簡素化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302004	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	健康保険組合の設立事業所増減に係る手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302005	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	任意継続被保険者・特例退職被保険者の健康保険料納付方法の多様化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302006	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	健康保険・厚生年金保険育児休業等取得者申出書の提出期限延長	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の可否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進会議における再検討項目
300302007	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	医薬品に関する「卸売販売業の申請」、「高度管理医療機器等販売業の申請」の手続きについて	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302008	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	防除用医薬品・防除用医薬部外品の承認に関わる審査手続きの見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302009	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	医療機器の業許可に必要な責任者の雇用形態の緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302010	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	巡回健診等に係る厚生労働省医政局長の通知内容の明確化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302011	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	医療機関間における医療機器の共同利用	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302012	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	介護事業における各種書類の指定権者ごとに異なる様式の統一	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302014	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	同一資本の企業グループ内における社会保険関連業務の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300302015	30年3月2日	30年4月17日	30年5月15日	在留資格「企業内転勤」認定要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
300302016	30年3月2日	30年4月17日	30年5月15日	外国料理調理師の在留資格に関する規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
300302017	30年3月2日	30年4月17日	30年5月15日	在外公館における在留期間更新手続き	(一社)日本経済団体連合会	法務省 外務省	
300302018	30年3月2日	30年4月17日	30年5月15日	在留資格認定証明書交付申請に係る問合せ対応の充実による手続きの迅速化	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
300302019	30年3月2日	30年4月17日	30年5月15日	企業単独型技能実習における「法第二条第二項第一号の主務省令で定める密接な関係を有する外国の公私の機関」の解釈の例示・拡大	(一社)日本経済団体連合会	法務省 厚生労働省	
300302020	30年3月2日	30年4月17日	30年5月15日	外国人技能実習制度 技能実習計画認定申請手続きの簡素化・迅速化(企業単独型)	(一社)日本経済団体連合会	法務省 厚生労働省	
300302021	30年3月2日	30年4月17日	30年7月23日	外国人雇用状況届出における届出様式および届出先の統一	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
300309001	30年3月9日	30年4月17日	30年5月15日	「電気事業法施行規則」の「工事計画届」に係る発電機及び変圧器の短絡強度計算書を不要としてほしい	全国小水力利用推進協議会	経済産業省	
300309002	30年3月9日	30年4月17日	30年5月15日	「電技解釈」第229条「高圧連系時の系統連系用保護装置」について受動的方式のみで可としてほしい	全国小水力利用推進協議会	経済産業省	
300309003	30年3月9日	30年4月17日	30年5月15日	経済産業省令「電気設備技術基準とその解釈」第226条の「逆変換装置なしの連系」の改定	全国小水力利用推進協議会	経済産業省	
300309004	30年3月9日	30年4月17日	30年5月15日	特許庁への費用納付手続きの電子化の徹底(予納台帳での納付可能な手続の拡大)	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
300313001	30年3月13日	30年3月19日	30年7月23日	確定拠出年金制度普及のための施策<投資一任サービスの導入>	(一社)Fintech協会	厚生労働省	
300313002	30年3月13日	30年3月19日	30年7月23日	確定拠出年金制度普及のための施策<中途脱退要件の緩和>	(一社)Fintech協会	厚生労働省	
300315001	30年3月15日	30年4月17日	30年7月23日	営業許可に係る消防法のワンストップについて	個人	総務省 厚生労働省 国土交通省	
300318001	30年3月18日	30年4月17日	30年7月23日	日本の防爆検定制度における、IECExシステムの「シリーズ認証」の考え方の導入	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
300318002	30年3月18日	30年4月17日	30年7月23日	日本の防爆検定制度における、IECExシステムの「製造者」と「製造場所」の考え方の導入	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
300318003	30年3月18日	30年4月17日	30年7月23日	日本の防爆検定制度における、防爆機器に関する変更申請の許可範囲の拡大	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
300318004	30年3月18日	30年4月17日	30年5月15日	化審法の新規化学物質事前審査に係る試験データの共有	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省 経済産業省 環境省	
300318005	30年3月18日	30年4月17日	30年7月23日	半導体の製造過程で使用する第二種圧力容器の定期自主点検における頻度の緩和	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
300318006	30年3月18日	30年4月17日	30年5月15日	微細半導体輸出規制の緩和	(一社)電子情報技術産業協会	経済産業省	
300318007	30年3月18日	30年4月17日	30年5月15日	パワー半導体輸出規制の緩和	(一社)電子情報技術産業協会	経済産業省	
300321001	30年3月21日	30年6月12日	30年7月23日	移動販売の営業地域規制の撤廃	個人	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
300326001	30年3月26日	30年4月17日	30年5月15日	住宅ローンのリスケジュールについて	(一社)新経済連盟	金融庁	
300326002	30年3月26日	30年4月17日	30年5月15日	登記制度における本人申請の推進について	個人	法務省	
300327001	30年3月27日	30年4月17日	30年5月15日	確定判決等による単独申請の運用改善	個人	法務省	